

ポルトガル月報

2015年11月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】社会党政権の誕生 【経済】ポルトガル航空(TAP)の民営化 【社会・その他】難民の到着

内政・外交

●社会党政権の誕生(26日)

任期満了に伴う10月4日の総選挙を経て、同月30日に発足したパソス・コエーリョ新連立政権(社会民主党と民衆党の連立)は、11月11日に政府プログラムが国会で否決されて暫定政権となった。これを受け、カヴァコ・シルヴァ大統領は経済関係者、各党の意見を幅広く聴取し、アントニオ・コスタ社会党書記長を首相に指名した。

コスタ新政権の就任式(首相及び大臣18名、副大臣41名)は11月26日、大統領府で行われた。カヴァコ・シルヴァ大統領はスピーチで、共産党、左翼連合等の左派政党の閣外協力の上に成立した社会党政権の安定性について懸念を示した上で、「ポルトガルのような国が市場及び対外支援なしにやっていけると考えるのは幻想である。この国が財政安定化に向けた道のりから逸脱しないように、全てのことを講じるつもりである」等述べた。一方、コスタ新首相は「この政府は将来に怯えておらず、信頼の置ける政府である」等と強調した。

新政権は、前連立政権がトロイカ支援プロセスの中で推進してきた構造改革や年金削減、増税等の緊縮措置の一部撤廃等の意向を示しており、今後も財政規律が維持されるのかが注目される他、左派各党との調整



も課題になると見られている。

(就任式で演説するコスタ新首相(左))

●ブルガリア大統領、ポルトガルを訪問(2日)

ブルガリアのロセン・プレヴネリエフ大統領は11月2日、ポルトガルを初めて公式訪問した。今年6月にブルガリアを訪れたカヴァコ・シルヴァ大統領の招待を受けたもので、両国間の関係強化が目的。

両国の大統領は、リスボンの大統領公邸で会談。主にEUの移民問題について話し合い、EUとして共通の方針を打ち出し、持続可能な解決方法を見つけるべきとの見解で一致した。また、ラテンアメリカやアンゴラ、ブラジル等、両国企業がEU域外で培ったビジネスノウハウを活用し、両国で共同プロジェクトが推進できるとの考えも示した。

プレヴネリエフ大統領は、気候変動も問題になると述べた上で、「両国はこうした重要問題の解決に向け、責任ある立場を担っている」と説明。ポルトガルが2014年にEU等の金融支援から脱却したことについては「政治的な成功例をEU各国に示した」とたたえた。



(カヴァコ・シルヴァ大統領(右)と握手を交わすブルガリアのプレヴネリエフ大統領(左))

●ギニアビサウ大統領、ポルトガルを訪問(6日)

ギニアビサウのジョゼ・マリオ・ヴァス大統領は11月6日、私用にポルトガルを訪れ、関係の深いカヴァコ・シルヴァ大統領と会談した。

ギニアビサウでは新政権が発足したばかりで、ポル

トガルのパソス・コエリヨ新政権と同じく、政府プログラムを国会に提出予定(当時)。本件について、会談後に報道陣から質問を受けたヴァス大統領は、「個人的な推測は述べない。今は政府プログラムの国会審議・投票を待つ段階。タイミングが来たら、大統領としての責務を喜んで果たす」と述べ、同国の政治情勢について多くは語らなかった。

ポルトガルメディアは、「ギニアビサウも政党・国会次第」との見出しをつけて報じた。



(ヴァス大統領(左)とシルヴァ大統領)

経済

●2015年第3四半期の雇用統計(4日)

国立統計院は11月4日、2015年第3四半期の雇用統計について、失業率が11.9%(前期比増減なし、前年同期比1.2ポイント減)、失業者数が61万8,800人、就業者数は457万5,300人と発表した。

●ポルトガル航空(TAP)の民営化(12日)

11月12日、国有ポルトガル航空(TAP)の株式の61%をアトランティック・ゲートウェイ社に譲渡する売買契約署名式が行われた。これにより、TAPはポルトガル国籍のウンベルト・ペドロザ氏と米国籍のデービッド・ニールマン氏が新オーナーとなった。

マルケス・ゲーデス首相府・地域開発大臣(当時)は、「TAPは差し迫った財政破綻に直面しており、航空機を飛ばせなくなる若しくは従業員の賃金が支払えなくなるという客観的な危険性があった」と述べた。

●2015年第3四半期のGDP成長率(13日)

国立統計院(INE)は11月13日、2015年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)を前年同期比1.4%(前回第2四半期は1.6%)、前期比0.0%(前回第2四半期は0.5%)と発表した。

●1-10月期自動車生産台数(12日)

ポルトガル自動車協会(ACAP)によると、1-10月期の自動車生産量は前年同期比3.1%減の13万6,256台だった。内96.2%が輸出用で、この内EU28カ国向けが77.2%、アジア向けが13.9%(内中国が11.9%)を占めた。

またフォルクスワーゲン(VW)オートヨーロッパ社の1-10月期乗用車生産台数は前年同期比2.5%増の91,041台、10月単月では前年同月比12.1%減の9,701台だった。同社は7月から「イオス」の生産を中止、現在は「シャラン」「セアト アルハンブラ」「シロッコ」の3車種を生産中。

●6ヶ月物及び12ヶ月物短期国債の発行(18日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は11月18日、6ヶ月物及び12ヶ月物短期国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて10~12.5億ユーロ)を上回る総額15億ユーロを調達した。落札平均利回りは6ヶ月物がマイナス0.018%、12ヶ月物がマイナス0.006%だった。

●10年物長期国債の発行(25日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は11月25日、10年物長期国債の入札を実施し、9億9,500万ユーロ(発行予定額は7.5~10億ユーロ)を調達した。落札平均利回りは2.4294%だった。

社会・その他

●難民の到着(7-8日)

11月7日から8日にかけて、国連の難民高等弁務官事務所とポルトガル政府との間で締結されている難民の再定住プログラムに基づき、シリアやスーダン出身の難民39人がリスボン空港に到着した。

彼らはリスボン、シントラ及びペネラ(コインブラ)に居住し、10ヶ月間のポルトガル語のレッスンや職業訓練等を受ける予定。これ以外に、ポルトガルは今後2年間に約4,500人の難民を受け入れる予定。

●パリ連続テロ事件で警備強化(13日)

11月13日夜にパリで発生した連続テロ事件を

受け、ポルトガル治安当局では翌14日から、仏・米・英等の主要国大使館の他、リスボン、ポルト及びファロの各空港等の警備を強化した。

内務省は同日午前、「パリの動向を注視しているが、ポルトガル国内においては完全に平穏であり、落ち着いている」と発表した。

●交通事故による死亡者数（16日）

国立交通安全機関（ANSR）によると、ポルトガルでは2011年から2015年にかけて、交通事故で3,293人が死亡した(交通事故から30日以内)。全体として死者数は減少傾向にあるものの、今年11月7日現在で合計409人が死亡しており、前年より12人多い。

●不法滞在者の取り締まり強化（25-27日）

11月13日のパリでのテロ事件以降、国境管理当局のSEFは全国各地で不法滞在者の発見を目的とした取締りを強化している。交通機関のターミナル駅、空港、港等を中心に約1,500人の外国人が対象となり、バングラデシュ人やパキスタン人を中心に合わせて不法滞在者21人が見つかった。

また、ポルトガル中部グアルダ県ヴィラール・フォルモーゾのスペインとの国境では検問が実施された。フランスの首都パリとリスボンを結ぶ国際列車についても対象となり、11月23日以降、ネパール人やパキスタン人等の外国人が入国を拒否された。

(了)